

平成15年3月期 決算短信（連結）

平成15年5月15日

上場会社名 **東邦薬品株式会社**
 コード番号 **8129**

上場取引所 **東証**
 本社所在都道府県 **東京都**

(URL <http://www.tohoyk.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 **松谷 高顕**

問合せ先責任者 役職名 財務部部長 氏名 **荻野 守**

TEL (03) 3419-7813

決算取締役会開催日 平成15年5月15日

米国会計基準採用の有無 **無**

1. 15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	476,267	(10.4)	4,804	(633.4)	6,644	(177.0)
14年3月期	431,344	(16.8)	655	(64.7)	2,398	(26.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	3,182	(148.4)	67 89	- -	8.4	2.9	1.4
14年3月期	1,281	(-)	28 13	- -	3.4	1.1	0.6

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 50百万円 14年3月期 38百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 46,404,067株 14年3月期 45,552,484株
 3. 会計処理の方法の変更 **無**
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	243,378	39,132	16.1	826 85
14年3月期	221,877	36,360	16.4	798 95

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 47,287,787株 14年3月期 45,510,512株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	5,291	438	166	20,075
14年3月期	113	858	2,211	14,544

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	250,000	2,700	1,350
通期	515,000	6,800	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円34銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関連する事項につきましては、添付資料の12ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社10社、および関連会社8社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、主要な事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一となっております。

(1) 医薬品事業

当社及び子会社4社(株式会社セイナス、本間東邦株式会社、東海東邦株式会社、他1社)並びに関連会社3社(酒井薬品株式会社、他2社)は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・開業医等の医療機関及び薬局・薬店等へ販売しております。

なお、製薬メーカー等の商品については当社から子会社1社(株式会社エトス)及び関連会社2社(トライアドジャパン株式会社、他1社)並びに上記の子会社4社、関連会社3社へ供給を行っております。

(2) 情報処理事業

株式会社東邦システムサービス(子会社)は、当社のデータ処理及びソフトの作成を行っております。

また、医療機関へのソフトの販売を当社と共同で行っております。

(3) 臨床薬理試験受託事業

株式会社東京臨床薬理研究所(子会社)は、製薬会社からの依頼により臨床薬理試験の受託を行っております。

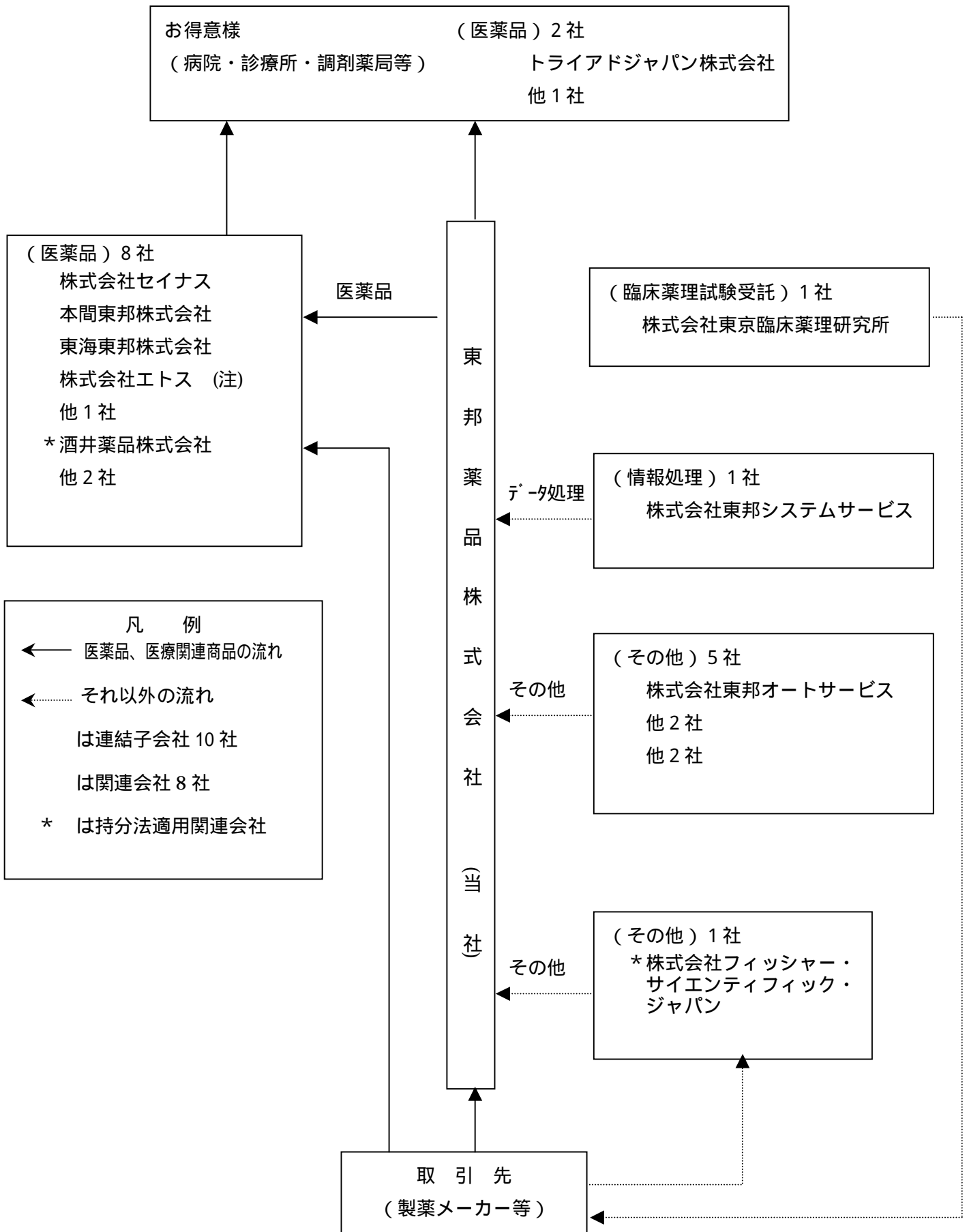
(4) その他

株式会社東邦オートサービス(子会社)は、主に当社の車両運搬具の修理及び自動車保険の代行を行っております。

また、株式会社フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン(関連会社)は理化学機器の販売を行っており、当社を經由して商品を研究機関等に供給しております。

他4社(子会社2社、関連会社2社)は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注)株式会社エトス(連結子会社)とみどり薬品株式会社(連結子会社)は、当連結会計年度に合併し、株式会社エトスとなりました。

〔関係会社の状況〕

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セイナス	広島県広島市西区	95	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
本間東邦㈱	新潟県新津市	126	医薬品卸売業	50.97	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
東海東邦㈱	愛知県名古屋市 中区	626	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
㈱エトス	東京都墨田区	10	調剤薬局の経営及び医薬品分割販売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
㈱東邦システムサービス	東京都世田谷区	10	情報処理業	100.00	当社のデータ処理及びソフトの作成。また医療機関へのソフト販売を当社と共同で行っている。役員の兼任あり。
㈱東京臨床薬理研究所	東京都豊島区	330	臨床薬理試験受託業	100.00	資金援助あり。役員の兼任あり。
㈱東邦オートサービス	東京都世田谷区	20	車両運搬具の修理及び保険代理業	85.00	当社の車両運搬具の修理及び保険業務の代理。役員の兼任あり。
その他3社					
(持分法適用関連会社) ㈱フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン	東京都中央区	100	理化学機器・溶媒・検査薬等の輸入販売業	50.00	理化学機器及び基礎試薬の当社への販売。役員の兼任あり。
酒井薬品㈱	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	35.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

少子高齢化社会が進む中、国民の医療や健康に対する関心は大きく高まり、これらに関連する医療および保健市場は多様化しつつも拡大基調にあります。このような市場環境において当社は「人と健康のインターフェイス」をスローガンに掲げ、国民の医療と健康に奉仕するという社会的使命感を持ち、「顧客視点に立つ提案型営業を機軸としてナショナルホールセラーになること」を経営理念としております。その具体化のために顧客である病院、診療所、調剤薬局、薬局薬店の経営課題を解決するため、また、生活者あるいは患者の quality of life 向上のために、様々なオリジナルサービスやシステムの開発と販売に努力してまいりました。さらには、医療用医薬品のフルライン化を始め検査試薬・医療材料・医療機器・一般用医薬品（OTC）・健康関連製品などの幅広い商品調達を実現するとともに、電算システムや物流システムなどの企業インフラの整備についても重要な戦略テーマとして位置付け、これらのシステム革新に取り組んでまいりました。

また、流通再編成については当社の商品調達力や電算や物流などの事業インフラ、顧客支援サービス機能と、各地の有力医薬品卸の営業基盤とを融合させるという「共創未来」の精神を基本コンセプトに事業統合や業務提携に対して積極的に取り組んで来ております。

今後とも、市場の変化に適合するための構造改革を図りながら、医薬品流通業としての経営基盤を充実させるとともに、IT技術の活用や規制緩和による新しい流通形態の開発にも挑戦しながら、長期継続的に企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、1株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は毎期の業績変動を反映させることを基本に行なっていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

営業力の強化・実効的な企業グループの形成・収益性と財務体質の強化・新業態開発への挑戦を戦略目標として取り組んでまいります。

営業力の強化については、医薬分業の進展による調剤薬局の増加に対して、販売と物流体制の見直し（商物分離）顧客個別のニーズに焦点を当てた提案型営業活動の実施、大口優良顧客に対するプライムパートナー契約の提案、新規開業や開局市場の獲得と未取引先の新規開拓、情報技術による革新的な取引システムの構築による他社との差別化などを具体的な目標といたします。また、これらを実現するために提案力と行動力を持った人材の育成を図ってまいります。

次に、流通再編成への取り組みについては、実効的な企業グループの構築を目指してまいります。業界は既に広域卸間による全国規模の大競争という局面を迎えておりますが、当社は既に子会社を含めて24都道府県に営業基盤を持ち、業務提携先がカバーする10県を合わせて北海道から九州までを貫く34都道府県に販売ネットワークを構築しております。今後は、営業基盤を持たない北陸や四国など未進出地域の有力企業に対して「共創未来グループ」への参加を働き掛けるとともに、既存のテリトリーにおいても市場占拠率アップに向けた新たなアライアンスメンバーの拡大を目指してまいります。また、企業グループ全体の営業力を活かした販売戦略を展開するとともに、協業化や事業統合を図りながら経営効率（物流センターや配送網の集約化・管理業務の標準化と集約化など）を高めてまいりたいと思っております。

収益性と財務体質の強化については、仕入交渉力の強化、従業員生産性の向上、人件費を始めとする販売管理費の抑制などにより、利益の確保を図るとともに、財務面では連結ベースでのキャッシュ・フロー重視の経営に心掛けて資金効率の向上を図ってまいります。

新業態の開発については、コンピュータネットワークを活用した包括的で長期的な取引システムの構築を目指してまいります。インターネットを利用した「Web Wholesaling」や医療機関と患者とのインターフェイスとなる「Healthcare Provider」など、新しいビジネスモデルを研究し、積極的に新市場の創造を図っていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

平成 15 年度は仕切価格やリベート体系などの取引条件が大部分そのまま継続されることや、お得意先からの値引き要求が更に高まり販売競争が激しくなるなどの予測から、粗利益率が低下することが懸念されております。また、特定機能病院における包括化の採用などによる市場の縮小も予想されております。このような中で当社は、営業力の強化と管理コストの削減を中心とした経営改革に取り組んでいかなければならないと考えております。

営業力の強化・管理コストの削減・連結決算対象企業を含めた業績管理を徹底して、安定した収益構造を確立するとともに、コンプライアンス・プログラムに基づいた公正な競争力を持つ企業としての事業改革に取り組んでいきたいと考えております。

(1) 営業力の強化

1 次差益（売買差益）向上のために顧客別あるいは品目別に低利益や不採算取引の改善に取り組んでまいります。利益改善が見込めない場合には、納入辞退や代替品の納入、ジェネリック品の採用などの提案、また、メーカーに対して仕入条件の見直し交渉を実施いたします。さらに、全ての商品について最低利益目標率を定め、売上傳票の発行を制御する価格ロックシステムを継続して運用してまいります。

債権懸念先については、販売を抑制するとともに債権の回収と保全を最優先に行動いたします。業務提携を行っている全ての企業 15 社（当社を含む）による、統一販売プロモーション（共創未来アクション）を継続して実施いたします。

地域中核病院の院外処方箋発行をビジネスチャンスとして捉え、処方箋を応需する地域薬剤師会との関係を強化しながら、調剤薬局市場に分散する需要を確実に獲得して行きたいと考えております。そのために、調剤薬局に対しては ENIF（携帯型情報端末で発注や情報検索ができる双方向システム）ユーザーの拡大、エニクラブ（有料会員制組織で分割販売・デッドストック掲示板・緊急配送用車両 ENIF-EXPRESS などが利用できる）会員の獲得を図り、病院に対しては eniFAX（掛かりつけ薬局カードを使用した処方箋の FAX 送信システム）の設置を提案してまいります。このような形で面分業のトータル支援体制を推進して、調剤薬局市場に於いてシングルパートナー、プライムパートナーの拡大を実現したいと考えております。

中小病院や診療所に対しては、経営合理化あるいは患者サービスの向上という視点から提案型営業を強化してまいります。具体的には、ENIF・eniFAX-Light・LXMATE-Helios（電話による診療時間予約システム）、電子カルテやSPD（院内の医薬品および医療材料などの管理業務の外注）・POCT（簡易型迅速検査対応機器）などのオリジナルシステムや、ノウハウを活用した顧客志向の提案型営業を継続してまいります。

このような提案型営業を推進するための人材育成対策として、MTP（メディカル・トータル・プランナー）研修を継続して実施いたします。事例研究を通じて成功体験を共有し、全社的な営業的情報資源（見えざる資産）を活かした組織行動を実践してまいります。

(2) 管理コスト削減

商物分離に適合した物流体制を強化するために、物流センターのシステム更新（例えば、生物由来商品の管理システム構築）を図ることや、営業所の配送費用の削減策（パート採用・外注など）を継続的に実施して、物流のトータルコストを逡減させていきたいと考えております。

経営効率の改善（収益性の向上）や営業戦略の観点から、共創未来グループ各社との事業統合を実施することも視野に入れながら、グループ全体の営業力強化と経費削減（生産性の向上）を図りたいと考えております。

業務提携企業との共同仕入や共同物流などにより、仕入コストの削減を図ってまいります。

昇給や賞与に関する評価制度を見直し、人件費総額抑制の中でも成果配分重視型でメリハリのある待遇を実施してまいります。

(3) 業績管理

連結決算対象子会社の月次決算動向を的確に把握するとともに、その予実管理についてチェック体制を強化してまいります。特に医薬品販売事業の子会社（株式会社セイナス・本間東邦株式会社・東海東邦株式会社・山口東邦株式会社・小川東邦株式会社）については価格受結状況と暫定価格の水準を月次で確認していくとともに、発生ベースの利益と経費の計上を徹底して月次決算の精度の向上を図っていききたいと思います。

従来から実施している仕入先メーカーとの月次利益交渉（ヒアリング）を更に強化するとともに、当初の計画利益を獲得するための実績管理の強化を図り、月次計画の達成を図ってまいります。医薬品販売事業の連結子会社については当社と同様のテーブルで交渉を行ってまいります。

(4) コンプライアンス・プログラムの実践

薬事法・独占禁止法・商法など関係する法令を遵守するとともに、医薬品という商品特性にふさわしい倫理観を持った企業活動を徹底してまいります。具体的には、医薬品管理マニュアルに基づく商品管理と配送の徹底、平成 14 年度に作成した「東邦薬品株式会社倫理綱領」を徹底させ「コンプライアンス・プログラム」の確立を進めてまいります。

(5) 新たな取り組み

広報活動・I R 活動の強化を目指した体制作りを行ってまいります。

M S の携帯端末の更新・申請書等の電子決裁システムの導入・コールセンターの席数追加などコンピュータシステムのレベルアップを図ってまいります。

株式会社エトスが有する調剤薬局経営のノウハウや株式会社東京臨床薬理研究所の事業を活用した新たなビジネスの創出に取り組んでまいります。

さて、当社は「強固な営業基盤と事業インフラと顧客支援機能の融合による新卸機能の創造」という「共創未来」をコンセプトとして、平成 15 年 3 月末時点で 14 社の企業と実効性のある協業体制を構築することができました。新年度も引き続きこのような働きかけを継続するとともに、既存の提携先については資本提携や事業統合などの新たなステージ作りについて協議を行い、電算システムの共同利用や共同仕入の拡大にも継続して取り組んでまいりたいと考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お得意先、お取引先、株主、社員および社会から評価される企業となり、永続的な発展をはかるために、企業価値向上のための経営管理体制の整備を行うとともに、企業経営に関する監査・監督機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上に努めて、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを、経営上の重要な課題の一つとして認識いたしております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役による取締役の職務遂行の監査を実施しております。
- ・平成15年3月末現在において、取締役は32名であり、うち11名の取締役は当社が主宰するアライアンス「共創未来グループ」に参加する同業者の代表取締役もしくは役付取締役となっております。また、監査役は4名であり、うち1名は社外監査役であります。
- ・当社では、取締役会については、毎月定例の取締役会を行っている他、これ以外に必要な応じて臨時の取締役会を開催いたしております。

なお、取締役会における効率的な意思決定を行うために、取締役会の事前審議機関として、常務以上の役付取締役および主要な取締役の他、実務部門の幹部社員をメンバーとする「経営委員会」を設置し、経営上の重要案件の事前審議等を月に3回程度行っております。

なお、この「経営委員会」には、2名の常勤監査役がオブザーバーとして参加しており、審議プロセスを監視しております。

- ・経営の健全化を高めるために、業務部門から独立した「監査室」を設置し、内部監査の充実をはかっております。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。なお、監査役会として、会社の顧問弁護士とは別に、独自に他の弁護士と顧問契約を行い、監査役が必要な相談を適宜しております。
- ・会計監査人である新日本監査法人には、会計監査を通じて、業務運営上の改善につながる提案や指導を適宜受けております。
- ・経営環境の変化に迅速な対応ができる機動的な経営体制を構築するとともに、取締役各人の評価を明確にするために、平成15年6月27日開催予定の定時株主総会において定款を変更し、従来2年であった取締役の任期を、今後は1年にする予定であります。

この定時株主総会で取締役全員が任期満了となりますが、現在の32名の取締役から7名減じて、25名の取締役を選任する予定であります。

それと同時に、新たに執行役員制度を導入して適切な権限委譲を行い、意思決定と業務執行の迅速化を図る予定であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外監査役(1名)については、共創未来グループ構成会社の代表取締役であり、当社がその会社の株式を10.0%所有しており、当社から商品の一部を供給しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(事業年度末から遡って1か年)における実施状況

- ・監査役は3カ月に1回の割合で監査役会を開催している他、適宜当社の経営状況の監査を実施しております。

- ・監査役全員（４名）は、毎月の「定時取締役会」および「臨時取締役会」に常時出席し、常勤監査役（２名）は、月に３回程度開催される「経営委員会」（取締役会審議事項の事前審議機関）に常時出席しております。
- ・監査室は、経営目標に対する適合性、法令と会社規則遵守の適切性、およびリスクマネジメントの適切性といった観点から、各事業所、本社各部署および子会社に対する監査を実施し、その結果を代表取締役社長・代表取締役副社長および担当取締役等に適時報告をするとともに、被監査部門に対して改善勧告を行っております。
- ・社員のコンプライアンス意識の向上を図るために、平成 14 年 12 月に「東邦薬品株式会社倫理綱領」を小冊子にまとめ、子会社も含めた全社員に配付し、徹底させるとともに、同倫理綱領を基にしたコンプライアンス・プログラムの確立に努めているところであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

日本経済全体では、景気の低迷によりデフレ傾向が強く押し出され、失業率も 5.3%と今までにない危機感を国民は感じた 1 年でした。株価においても日経平均が 8,000 円を割り込む事態となり、3 月期決算会社では大幅な評価損の計上を余儀なくされました。

こうした経済情勢の中にあつて、医薬品業界は、今期は期首に平均 6.3%の薬価改定が行われました。卸業界においては、薬価改定の引き下げ率が仕入価格(仕切価)の引き下げ幅にどの様に反映されるかに大きな関心が持たれました。

当社においては、特に採算に見合った価格提示を重視し、場合によっては納入辞退もあり得る営業政策を前面に押し出した営業活動を展開いたしました。

また、顧客に焦点を当てた顧客支援システム ENIF(携帯型情報端末で発注や情報検索ができる双方向システム)、LXMATE-Helios(電話による診療時間予約システム)、eniFAX(掛かりつけ薬局カードを使用した処方箋の FAX 送信システム)、P O C T(簡易型迅速検査対応機器)等の活用による提案型営業の推進に加え、共創未来グループ統一プロモーション“共創未来アクション 2”の展開を、前年度に引き続いて推進したこと等により、お取引先の皆様に評価していただいたと理解しております。

また、同業者や得意先等と当社が開発する卸機能を共有しながら関係強化を図り、共に新しい秩序・未来を創っていく「共創未来」のコンセプトに基づき、共創未来グループとしての最適環境(業務効率の改善・営業効率の向上)の整備を行うために、平成 14 年 10 月 1 日付で、当社の青森営業部を株式会社ショウエー(本社:青森市)へ、茨城営業部を株式会社山口薬品(本社:土浦市、同日付で山口東邦株式会社に社名変更)へ営業譲渡し、株式会社ショウエーの秋田県の営業と株式会社山口薬品の栃木県の営業、株式会社アスカム(本社:仙台市)の秋田県、栃木県の営業をそれぞれ譲り受けました。完全子会社の株式会社セイナスでは、平成 14 年 9 月 30 日付で薬粧部門を株式会社健翔(本社:広島市)へ営業譲渡いたしました。船橋薬品株式会社(本社:名古屋市)については、平成 14 年 10 月 1 日付で株式交換方式により完全子会社とし、当社の静岡営業部を営業譲渡し、社名を東海東邦株式会社に变更いたしました。

資本関係では、平成 14 年 10 月 1 日付にて、株式会社山口薬品の発行済株式を 18%取得し、同日付をもって社名を山口東邦株式会社に变更いたしました。平成 15 年 2 月 7 日付にて株式会社ヤクシン(本社:福岡市)の発行済株式の 19.7%を所有することになりました。

なお、当社は平成 15 年 4 月 1 日付で、山口東邦株式会社の発行済株式の 33.0%を追加取得して、持株比率 51.0%の子会社といたしました。また、同日付で小川薬品株式会社の発行済株式の 51.0%を取得して子会社とするとともに、当社の群馬営業部を同社に譲渡し、社名を小川東邦株式会社に变更いたしました。

また、共創未来グループにおいて、平成 14 年 7 月に酒井薬品株式会社(本社:三鷹市) 9 月に株式会社ヤクシン、10 月に山口東邦株式会社、東海東邦株式会社とコンピュータの接続を行い、コンピュータの共同利用により当社と同一レベルでの施策や管理が行えるようにいたしました。

営業所の新設、廃止、移転は、検査薬部門の充実を図る目的で、平成 14 年 10 月 1 日付にて株式会社アスカムの青森県における検査薬の営業を譲り受けて、“検査薬青森営業所”を新設いたしました。また、同日付で“検査薬茨城営業所”を新設し、平成 15 年 4 月 1 日付で株式会社アスカムの茨城県における検査薬の営業を譲り受けました。主要な移転は、長野営業部飯田営業所が、平成 14 年 12 月 9 日付にて飯田市から駒ヶ根市へ移転し、“南信営業所”と呼称を变更いたしました。

以上により当連結会計年度の売上高においては 476,267 百万円(前期比 110.4%)となりました。特に当社の提案型営業力の強化と共創未来グループとしての仕入一本化による増加等が大きく貢献しております。また、東海東邦株式会社が 10 月より新規に連結子会社として加わったことも要因です。

売上総利益においては、採算を重視した営業活動により 37,985 百万円(前期比 119.8%)となりました。対売上比率は 8.0%と前期比 0.6 ポイント改善されました。

販売費及び一般管理費においては、東海東邦株等の経費が加わったこともあり、2,128 百万円増加の 33,181 百万円（前期比 106.9%）となりましたが、対売上比率は 7.0%と前期比 0.2 ポイント改善されました。

従って、営業利益は 4,148 百万円増加の 4,804 百万円（前期比 733.4%）でした。

営業外収益は、情報提供料 821 百万円、連結調整勘定償却 693 百万円等により 2,176 百万円（前期比 108.1%）、営業外費用は 335 百万円（前期比 124.4%）でした。経常利益では、6,644 百万円（前期比 277.0%）と前期比 4,246 百万円の大幅な増加となりました。

特別利益は、固定資産売却益 98 百万円等により 168 百万円（前期比 76.9%）と前期比 50 百万円の減少、特別損失は、固定資産処分損 331 百万円、減損処理による投資有価証券評価損 251 百万円等により 926 百万円（前期比 300.8%）と前期比 618 百万円の増加となりました。

以上の結果から、税金等調整前当期純利益は 5,887 百万円（前期比 254.9%）と前期比 3,577 百万円の増加となりました。当期純利益は 3,182 百万円（前期比 248.4%）と前期比 1,901 百万円の増加となりました。

今期は全ての項目において前期比大幅な改善となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りです。

医薬品事業においては、売上高は 475,555 百万円となり、前期比 10.3%の伸びを示しました。また売上総利益は採算を重視した営業活動に努めた結果、売上総利益は 5,835 百万円増加し、売上総利益率では 0.5 ポイントの改善が図られました。販売費及び一般管理費は新規連結があったこと等により、前期比 2,041 百万円増加しましたが、営業利益は 5,177 百万円（前期比 374.1%）となり、前期比 3,793 百万円の大幅な増加となりました。

情報処理事業では、引き続き共創未来グループとのコンピュータの共同利用が進み、業務が拡大したこと等により、売上高は 1,110 百万円（前期比 105.5%）となり、営業利益は 61 百万円（前期比 167.0%）と前期に比較して 24 百万円の増加となりました。

臨床薬理試験受託事業においては、臨床試験受託部門を新たに取り込んだこと等により、売上高は 558 百万円（前期比 9.7 倍）となり、営業利益は 94 百万円と前期に比較して 151 百万円の増加となりました。

設備投資においては、西日本地区の物流体制の推進のために、“岡山物流センター”（物流機器・設備等含む総額 27 億円）の建築に着工しました。完成は平成 15 年 11 月頃を予定しております。また、現本社が手狭になったことにより、環境に配慮した“本社新館”（総額 8 億円）を本社隣接地に建築準備中（平成 15 年 7 月着工予定）です。

資金面においては、ユーロ円建普通社債 40 億円は、平成 14 年 10 月 18 日に償還となりましたが、その資金は銀行融資団からの長期借入金（タームローン）で賄い、4 年間で返済してまいります。

なお、当社では人材の育成に積極的に投資を行い、特に提案型営業という新しい営業のスタイルの構築のための研修に全力をあげて取り組んでおります。

また、平成 14 年 1 月の公正取引委員会からの勧告審決に基づき、平成 15 年 2 月に課徴金（46 百万円）の納付命令を受け、応諾いたしました。このような独禁法違反の疑いにより処分を受けた教訓を踏まえ、“コンプライアンス・プログラム”の一環として、「東邦薬品株式会社倫理綱領」を作成し、全社員への配布を行いました。この内容の徹底を図るべく社内勉強会等を今後継続的に実施する予定です。

なお、当社は昭和 55 年 11 月に店頭銘柄（現ジャスダック）に登録以来、永年の懸案事項でありました東京証券取引所市場第 2 部への上場を、平成 14 年 12 月 11 日に果たすことができました。

次期の見通し

次期における、医薬品業界は、特定機能病院の包括化や患者の自己負担1割の増加等大変に厳しい状況が予測されます。こうした中で、当社では、従来であれば薬価改定のない年度では医療機関等との価格の交渉ができていくことから利益面では減少となる傾向ですが次年度においては、従来の枠を脱出する営業戦略を展開の計画です。

今年度においても、当社の顧客に焦点をあてたオリジナルシステム（ENIF：携帯型情報端末で発注や情報検索ができる双方向システム、enifAX：掛かり付け薬局カードを使用した処方箋のFAX送信システム、LXMATE-Helios：電話による診療時間予約システム、POCT：簡易型迅速検査対応機器）を活用した「提案型営業」が評価されて好業績を上げることができました。次期においても、今期同様に顧客のニーズに対応した営業戦略を展開します。

また当社の「共創未来」の精神に賛同した“共創未来グループ”としての統一行動を積極的に行い、売上高、利益において今期並みの実績を確保する計画です。

販管費では、人件費において、連結各社において業務内容の見直しや人員の効率的な活用により、人員の見直し、時間外労働の縮小、正社員からパートへの切り替え等により削減を図ります。その他の経費においても、コスト意識の徹底により抑制を図ります。

なお次期の後半には、西日本地区の物流体制の推進のための“岡山物流センター”が完成します。西日本地区の物流面での一層の充実や効率化を図ることにより、顧客のニーズに積極的に対応していく予定です。

また、人材教育についても、引き続いて、MTP研修（メディカル・トータル・プランナー研修）の充実やUSセミナー（米国における研修）の実施により顧客に役立つ、提案力のあるMSを育成します。

時代の早い変化に対応できる経営組織を構築するため、取締役の任期の短縮（1年）執行役員制度の導入を実施します。またコンプライアンス・プログラムの一環として今期に策定した「東邦薬品株式会社倫理綱領」の全社員への徹底をはかり、法を遵守する開かれた会社経営を目指します。

当社は、平成14年12月に東京証券取引所市場第2部に上場したことにより、当社を広く皆様方に理解していただくために、15年5月の決算説明会を始めとしてIR活動を積極的に展開していきます。

以上の施策を実行することにより、次期の連結の経営計画は、売上高515,000百万円（前期比8.1%増）、経常利益6,800百万円（前期比2.3%増）、当期純利益3,500百万円（前期比10.0%増）を計画しております。

(2) 財政状態

当期の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して5,531百万円増加し、当連結会計年度末には20,075百万円となりました。主として当連結会計年度の税金等調整前当期純利益の大幅な増加が、そのまま資金の増加に結びついたことによります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は5,291百万円となり、前年同期と比較すると5,178百万円の増加となりました。これは主として税金等調整前当期純利益を5,887百万円計上できたため、法人税等の支払額952百万円等の減少額等があっても、資金の増加となったことによります。

また、当連結会計年度の期首は休日であったため、本来前連結会計年度に支払う買掛金の振込支払額8,062百万円が、当連結会計年度の4月1日にずれこんで支払っています。それを調整しますと、当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、13,353百万円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は438百万円となりました。

これは主として、定期預金の払戻による収入が、1,266百万円(定期預金の預入による支出622百万円控除後)ありましたが、投資有価証券の取得による支出が1,011百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は166百万円となりました。

これは主として長期性の借入金により、実質的には364百万円資金は増加しましたが、配当金の支払額が452百万円あったことによります。

次期の見通し

次期における資産、負債、資本並びにキャッシュ・フローについては、不確定要素が多いため、キャッシュ・フローに重要な影響を与えると思われる事象の概略見通しを記載致します。

次期の設備投資につきましては、本社隣接地の新館に約800百万円、岡山物流センター建築に約1,500百万円予定しておりますが、当連結会計年度の増加資金を留保しつつ、今後も売掛債権の圧縮に努め、できるだけ自己資金で賄う予定です。

また、次期の税金等調整前当期純利益は6,300百万円、減価償却費は1,212百万円見込んでおります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第52期 平成12年3月期	第53期 平成13年3月期	第54期 平成14年3月期	第55期 平成15年3月期
自己資本比率(%)	21.0	17.5	16.4	16.1
時価ベースの自己資本比率(%)	7.4	7.9	6.4	7.6
債務償還年数(年)	-	1.0	68.4	1.8
インタレンス・ガバレッジ・レシオ	-	56.4	0.7	32.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレンス・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1.現金及び預金(注3)	17,514		22,042		
2.受取手形及び売掛金(注8)	120,658		133,973		
3.有価証券	488		485		
4.たな卸資産	28,227		29,136		
5.繰延税金資産	722		1,047		
6.仕入割戻未収入金	10,458		10,537		
7.その他 貸倒引当金	3,115 554		3,669 429		
流動資産合計	180,631	81.4	200,463	82.4	19,832
II 固定資産					
1.有形固定資産(注1)					
(1)建物及び構築物(注3)	10,337		10,147		
(2)車両及び運搬具	275		297		
(3)土地(注3,7)	18,048		18,750		
(4)建設仮勘定	30		533		
(5)その他	335		313		
有形固定資産合計	29,026	13.1	30,042	12.3	1,016
2.無形固定資産					
(1)営業権	252		91		
(2)その他	1,003		844		
無形固定資産合計	1,256	0.6	936	0.4	320
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券(注2,3)	7,420		8,076		
(2)長期貸付金	239		550		
(3)その他	2,008		2,553		
(4)繰延税金資産	383		194		
(5)再評価に係る繰延税金資産(注7) 貸倒引当金	1,640 729		1,580 1,019		
投資その他の資産合計	10,962	4.9	11,936	4.9	974
固定資産合計	41,245	18.6	42,915	17.6	1,670
資 産 合 計	221,877	100.0	243,378	100.0	21,501

(単位：百万円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1.支払手形及び買掛金 (注3,8)	162,282		176,282		
2.短期借入金 (注3)	900		1,650		
3.1年以内に返済予定の長期借入金 (注3)	203		1,605		
4.1年以内に償還予定の社債	4,000		100		
5.未払法人税等	571		2,239		
6.未払費用	1,114		934		
7.賞与引当金	1,697		1,810		
8.返品調整引当金	288		353		
9.その他	1,437		2,883		
流動負債合計	172,493	77.7	187,861	77.2	15,368
II 固定負債					
1.長期借入金 (注3,9)	2,636		6,098		
2.繰延税金負債	1,044		864		
3.退職給付引当金	2,998		2,414		
4.役員退職慰労引当金	504		555		
5.持分法適用に伴う負債	69		54		
6.連結調整勘定	5,484		5,965		
7.再評価に係る繰延税金負債 (注7)	-		110		
8.その他	16		16		
固定負債合計	12,753	5.8	16,080	6.6	3,327
負債合計	185,246	83.5	203,941	83.8	18,695
(少数株主持分)					
少数株主持分	270	0.1	305	0.1	35
(資本の部)					
I 資 本 金	7,003	3.2	-	-	7,003
II 資 本 準 備 金	8,411	3.8	-	-	8,411
III 再 評 価 差 額 金(注7)	2,284	1.0	-	-	2,284
IV 連 結 剰 余 金	22,482	10.1	-	-	22,482
V その他有価証券評価差額金	767	0.3	-	-	767
VI 自 己 株 式	20	0.0	-	-	20
資 本 合 計	36,360	16.4	-	-	36,360

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)					
I 資 本 金(注5)	-	-	7,003	2.9	7,003
II 資 本 剰 余 金	-	-	8,957	3.7	8,957
III 利 益 剰 余 金	-	-	25,162	10.3	25,162
IV 土 地 再 評 価 差 額 金(注7)	-	-	2,326	1.0	2,326
V その他有価証券評価差額金	-	-	371	0.2	371
VI 自 己 株 式(注6)	-	-	37	0.0	37
資 本 合 計	-	-	39,132	16.1	39,132
負債、少数株主持分及び資本合計	221,877	100.0	243,378	100.0	21,501

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕			増 減 ()
	金 額		百分比	金 額		百分比	
I 売 上 高		431,344	100.0		476,267	100.0	44,923
II 売 上 原 価		399,608	92.6		438,225	92.0	38,617
売上総利益		31,736	7.4		38,041	8.0	6,305
返品調整引当金繰入額		28	0.0		55	0.0	27
調整後売上総利益		31,707	7.4		37,985	8.0	6,278
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員給料・従業員給料手当	16,353			17,511			
2. 賞与引当金繰入額	1,664			1,809			
3. 退職給付引当金繰入額	779			987			
4. 役員退職慰労引当金繰入額	48			51			
5. 福利厚生費	2,481			2,712			
6. 車両経費	765			735			
7. 貸倒引当金繰入額	389			170			
8. 減価償却費	1,298			1,216			
9. 賃借料	2,140			2,251			
10. 租税公課	496			481			
11. 雑費	4,632	31,052	7.2	5,254	33,181	7.0	2,129
営業利益		655	0.2		4,804	1.0	4,149
IV 営業外収益							
1. 受取利息	55			46			
2. 受取配当金	55			85			
3. 受取手数料	758			821			
4. 不動産賃貸料	166			171			
5. 連結調整勘定償却額	690			693			
6. 持分法による投資利益	-			50			
7. 雑益	286	2,013	0.5	307	2,176	0.5	163
V 営業外費用							
1. 支払利息	171			136			
2. 特定融資枠契約手数料	-			62			
3. 仮払消費税の未控除損失	-			87			
4. 持分法による投資損失	38			-			
5. 雑損失	60	269	0.1	49	335	0.1	66
経常利益		2,398	0.6		6,644	1.4	4,246
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益 (注1)	79			98			
2. 投資有価証券売却益	139			57			
3. その他	-	219	0.0	12	168	0.0	51
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損 (注2)	43			331			
2. 投資有価証券売却損	0			27			
3. 投資有価証券評価損	244			251			
4. ゴルフ会員権評価損	2			5			
5. 広告放映料関連損失	-			186			
6. 課徴金納付額	-			46			
7. 早期退職一時金	-			42			
8. その他	17	307	0.1	34	926	0.2	619
税金等調整前当期純利益		2,310	0.5		5,887	1.2	3,577
法人税、住民税及び事業税	813			2,669			
法人税等調整額	250	1,064	0.2	0	2,669	0.5	1,605
少数株主利益		-	-		35	0.0	35
少数株主損失		35	0.0		-	-	35
当期純利益		1,281	0.3		3,182	0.7	1,901

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増減()
	金額	金額	金額	金額	
I 連結剰余金期首残高		21,706		-	21,706
II 連結剰余金減少高					
配当金	455		-		
役員賞与 (うち監査役賞与)	50 (4)	506	- (-)	-	506
III 当期純利益		1,281		-	1,281
IV 連結剰余金期末残高		22,482		-	22,482
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		-		8,411	8,411
II 資本剰余金増加高					
株式交換による剰余金増加高	-		511		
自己株式処分差益	-	-	34	545	545
III 資本剰余金期末残高		-		8,957	8,957
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		-		22,482	22,482
II 利益剰余金増加高					
当期純利益	-		3,182		
持分法適用会社の決算期変更 に伴う増加高	-		13		
連結子会社増加に伴う増加高	-	-	18	3,213	3,213
III 利益剰余金減少高					
配当金	-		455		
役員賞与 (うち監査役賞与)	- (-)		28 (2)		
連結子会社の合併等 に伴う減少高	-		37		
土地再評価差額金取崩額	-	-	13	534	534
IV 利益剰余金期末残高		-		25,162	25,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 ()
		(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)	(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,310	5,887	
減価償却費		1,298	1,216	
連結調整勘定償却額		690	693	
持分法による投資利益		-	50	
持分法による投資損失		38	-	
退職給付引当金減少額		870	685	
役員退職慰労引当金増加額 (減少額)		12	51	
返品調整引当金増加額		28	55	
賞与引当金増加額 (減少額)		132	69	
貸倒引当金増加額		350	83	
受取利息及び配当金		111	132	
受取手数料		758	821	
不動産賃貸料		166	171	
雑益		286	307	
支払利息		171	136	
特定融資枠契約手数料		-	62	
仮払消費税の未控除損失		-	87	
雑損失		60	49	
有形固定資産売却益		79	98	
有形固定資産処分損		43	331	
投資有価証券売却益		139	57	
投資有価証券売却損		0	27	
投資有価証券評価損		244	251	
その他の特別利益		-	12	
ゴルフ会員権評価損		2	5	
広告放映料関連損失		-	186	
課徴金納付額		-	46	
早期退職一時金		-	42	
その他の特別損失		17	34	
その他の非資金損益項目		14	46	
売上債権の増加額		4,149	8,426	
たな卸資産の減少額 (増加額)		1,577	896	
仕入割戻未収入金の減少額		-	371	
その他の資産の増加額		906	559	
仕入債務の増加額		6,685	6,969	
その他の負債の増加額 (減少額)		1,248	347	
未払消費税等増加額		250	142	
役員賞与の支払額		50	28	
小 計		335	5,262	4,927
利息及び配当金の受取額		107	104	
受取手数料収入		758	821	
不動産賃貸料収入		166	171	
雑収入		257	348	
その他の特別収入		-	12	
利息の支払額		169	163	
特定融資枠契約手数料の支払額		-	45	
雑支出		83	36	
広告放映料関連損失の支払額		-	181	
早期退職一時金の支払額		-	47	
その他の特別支出		12	1	
法人税等の支払額		1,248	952	
営業活動によるキャッシュ・フロー		113	5,291	5,178

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 ()
		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		91	622	
定期預金の払戻による収入		370	1,888	
有形固定資産の取得による支出		473	974	
有形固定資産の売却による収入		168	740	
営業権の取得による支出		143	-	
ソフトウェアの取得による支出		31	62	
その他の無形固定資産の取得による支出		0	0	
長期前払費用の取得による支出		22	39	
長期前払費用の売却による収入		-	1	
投資有価証券の取得による支出		93	1,011	
投資有価証券の売却による収入		253	157	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		701	-	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		151	-	
子会社株式の取得による支出		43	5	
関係会社株式の取得による支出		288	165	
関係会社株式の売却による収入		9	-	
貸付けによる支出		16	634	
貸付金の回収による収入		93	288	
投資活動によるキャッシュ・フロー		858	438	420
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		-	50	
短期借入れによる収入		17,406	-	
短期借入金の返済による支出		21,416	-	
長期借入れによる収入		2,684	5,000	
長期借入金の返済による支出		412	635	
社債の償還による支出		-	4,000	
自己株式の売却による収入		1	-	
自己株式の取得による支出		21	28	
配当金の支払額		453	452	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,211	166	2,045
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,956	4,687	7,643
現金及び現金同等物期首残高		17,501	14,544	2,957
株式交換による現金及び現金同等物の増加額		-	843	843
現金及び現金同等物の期末残高 (注)		14,544	20,075	5,531

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名は「関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

東海東邦(株)は、当連結会計年度に株式交換による株式の取得を行ったことにより、連結子会社となりました。

なお、(株)エトス(連結子会社)とみどり薬品(株)(連結子会社)は当連結会計年度に合併し、(株)エトスとなったため、1社減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名 酒井薬品(株)

(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン

(2) 持分法を適用しない関連会社

主要な会社名 トライアドジャパン(株)

持分法を適用しない関連会社については、それぞれ連結当期純利益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、その会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社(株)セイナス、本間東邦(株)、東海東邦(株)は移動平均法による原価法

その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

車両及び運搬具 5～6年

器具及び備品 5～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、営業権は5年均等償却、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年、10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社(株セイナス)は、役員の退職に対して支給する慰労金に充てるため、内規に定める期末現在の支給基準額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

・連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入割戻未収入金の減少額」は前連結会計年度は「その他の資産の増加額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他の資産の増加額」に含まれている「仕入割戻未収入金の増加額」は328百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																						
(注1)有形固定資産の減価償却累計額 11,975 百万円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 13,230 百万円																																																						
(注2) 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 590 百万円	(注2) 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 552 百万円																																																						
(注3) 担保に供している資産は次のとおりであります。	(注3) 担保に供している資産は次のとおりであります。																																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保に供している資産</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">担保権によって担保されている債務</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">355</td> <td rowspan="4">支払手形・買掛金</td> <td rowspan="4" style="text-align: right;">20,608</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,255</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">695</td> <td rowspan="3">短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td rowspan="3" style="text-align: right;">1,861</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,507</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,998</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,470</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	百万円	担保権によって担保されている債務	百万円	定期預金	355	支払手形・買掛金	20,608	建物	2,427	土地	6,255	投資有価証券	672	建物	695	短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)	1,861	土地	1,507	投資有価証券	86	計	11,998	計	22,470	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保に供している資産</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">担保権によって担保されている債務</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">406</td> <td rowspan="4">支払手形・買掛金</td> <td rowspan="4" style="text-align: right;">19,884</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,428</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,370</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td rowspan="4">短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td rowspan="4" style="text-align: right;">2,507</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,699</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,714</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,391</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	百万円	担保権によって担保されている債務	百万円	定期預金	406	支払手形・買掛金	19,884	建物	2,428	土地	6,370	投資有価証券	786	定期預金	30	短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)	2,507	建物	949	土地	1,699	投資有価証券	42	計	12,714	計	22,391
担保に供している資産	百万円	担保権によって担保されている債務	百万円																																																				
定期預金	355	支払手形・買掛金	20,608																																																				
建物	2,427																																																						
土地	6,255																																																						
投資有価証券	672																																																						
建物	695	短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)	1,861																																																				
土地	1,507																																																						
投資有価証券	86																																																						
計	11,998	計	22,470																																																				
担保に供している資産	百万円	担保権によって担保されている債務	百万円																																																				
定期預金	406	支払手形・買掛金	19,884																																																				
建物	2,428																																																						
土地	6,370																																																						
投資有価証券	786																																																						
定期預金	30	短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)	2,507																																																				
建物	949																																																						
土地	1,699																																																						
投資有価証券	42																																																						
計	12,714	計	22,391																																																				
(注4) 銀行保証債務	(注4) 保証債務																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">トライアドジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">897</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アルフ</td> <td style="text-align: right;">511</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)わかば</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人光友会他3件</td> <td style="text-align: right;">163</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,895</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	トライアドジャパン(株)	897	百万円	(株)アルフ	511	百万円	(株)わかば	200	百万円	(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン	122	百万円	医療法人光友会他3件	163	百万円	計	1,895	百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行保証債務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>トライアドジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">798</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アルフ</td> <td style="text-align: right;">480</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)健翔</td> <td style="text-align: right;">257</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)わかば</td> <td style="text-align: right;">163</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人光友会他2件</td> <td style="text-align: right;">101</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,946</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">買掛債務の保証債務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)健翔</td> <td style="text-align: right;">651</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	銀行保証債務			トライアドジャパン(株)	798	百万円	(株)アルフ	480	百万円	(株)健翔	257	百万円	(株)わかば	163	百万円	(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン	145	百万円	医療法人光友会他2件	101	百万円	計	1,946	百万円	買掛債務の保証債務			(株)健翔	651	百万円						
トライアドジャパン(株)	897	百万円																																																					
(株)アルフ	511	百万円																																																					
(株)わかば	200	百万円																																																					
(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン	122	百万円																																																					
医療法人光友会他3件	163	百万円																																																					
計	1,895	百万円																																																					
銀行保証債務																																																							
トライアドジャパン(株)	798	百万円																																																					
(株)アルフ	480	百万円																																																					
(株)健翔	257	百万円																																																					
(株)わかば	163	百万円																																																					
(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン	145	百万円																																																					
医療法人光友会他2件	101	百万円																																																					
計	1,946	百万円																																																					
買掛債務の保証債務																																																							
(株)健翔	651	百万円																																																					
(注5) _____	(注5) 当社の発行済株式総数は、普通株式 47,379,066 株であります。																																																						
(注6) _____	(注6) 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 91,279 株であります。																																																						
(注7) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、連結財務諸表提出会社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。	(注7) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、連結財務諸表提出会社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。																																																						

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																												
<p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 17,051百万円 再評価後の帳簿価額 13,077百万円 (未実現利益49百万円を含む)</p> <p>(注8) 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,402百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,908百万円</td> </tr> </table> <p>(注9) 当社は取引銀行11行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約及び設備投資等の長期資金の調達を行うための貸出タームローン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出タームローン</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,402百万円	支払手形	2,908百万円	貸出コミットメント	8,000	百万円	貸出タームローン	5,000	百万円	借入実行残高	-	百万円	差引計	13,000	百万円	<p>なお、当連結会計年度から連結子会社となりました東海東邦㈱についても、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 783百万円</p> <p>(注8) _____</p> <p>(注9) 当社は取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約及び設備投資等の長期資金の調達を行うための貸出タームローン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出タームローン</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	8,000	百万円	貸出タームローン	5,000	百万円	借入実行残高	5,000	百万円	差引計	8,000	百万円
受取手形	1,402百万円																												
支払手形	2,908百万円																												
貸出コミットメント	8,000	百万円																											
貸出タームローン	5,000	百万円																											
借入実行残高	-	百万円																											
差引計	13,000	百万円																											
貸出コミットメント	8,000	百万円																											
貸出タームローン	5,000	百万円																											
借入実行残高	5,000	百万円																											
差引計	8,000	百万円																											

(連結損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
(注 1) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	(注 1) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建 物 等 売 却 益 60 百万円 土 地 売 却 益 19 百万円 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 計 79 百万円	建 物 等 売 却 益 2 百万円 土 地 売 却 益 95 百万円 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 計 98 百万円
(注 2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	(注 2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建 物 除 却 損 24 百万円 車 両 及 び 運 搬 具 等 除 却 損 18 百万円 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 計 43 百万円	建 物 等 除 却 損 151 百万円 車 両 及 び 運 搬 具 等 除 却 損 21 百万円 建 物 売 却 損 30 百万円 土 地 売 却 損 128 百万円 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 計 330 百万円

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																																						
<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,514</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,459</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,544</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,514	預入期間が3か月を超える定期預金	3,459	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	488	現金及び現金同等物	14,544	<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,042</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,452</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,075</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,042	預入期間が3か月を超える定期預金	2,452	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	485	現金及び現金同等物	20,075																						
現金及び預金勘定	17,514																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	3,459																																						
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	488																																						
現金及び現金同等物	14,544																																						
現金及び預金勘定	22,042																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	2,452																																						
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	485																																						
現金及び現金同等物	20,075																																						
<p>(2)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>また、中間連結会計期間においては、持分法適用関連会社であります。</p> <p>・本間東邦(株)</p> <p>当連結会計年度前に取得のために403百万円(発行済株式数の35%)を支払っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,253</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,536</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失等</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">本間東邦(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度前支払額</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>本間東邦(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:本間東邦(株)株式の取得による収入()</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>・みどり薬品(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">みどり薬品(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720</td> </tr> <tr> <td>みどり薬品(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:みどり薬品(株)株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701</td> </tr> </table>	流動資産	3,253	固定資産	1,180	連結調整勘定	152	流動負債	3,536	固定負債	259	少数株主持分	312	持分法による投資損失等	77	本間東邦(株)株式の取得価額	555	当連結会計年度前支払額	403	本間東邦(株)の現金及び現金同等物	302	差引:本間東邦(株)株式の取得による収入()	151	流動資産	455	固定資産	595	連結調整勘定	501	流動負債	806	固定負債	26	みどり薬品(株)株式の取得価額	720	みどり薬品(株)の現金及び現金同等物	18	差引:みどり薬品(株)株式の取得による支出	701	<p>(2) _____</p>
流動資産	3,253																																						
固定資産	1,180																																						
連結調整勘定	152																																						
流動負債	3,536																																						
固定負債	259																																						
少数株主持分	312																																						
持分法による投資損失等	77																																						
本間東邦(株)株式の取得価額	555																																						
当連結会計年度前支払額	403																																						
本間東邦(株)の現金及び現金同等物	302																																						
差引:本間東邦(株)株式の取得による収入()	151																																						
流動資産	455																																						
固定資産	595																																						
連結調整勘定	501																																						
流動負債	806																																						
固定負債	26																																						
みどり薬品(株)株式の取得価額	720																																						
みどり薬品(株)の現金及び現金同等物	18																																						
差引:みどり薬品(株)株式の取得による支出	701																																						

(単位：百万円)

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕												
(3) _____	<p>(3) 営業の譲受け又は譲渡により増加又は減少した資産の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に、(株)ショウエー、(株)アスカム及び山口東邦(株)より次の資産を譲受けました。</p> <table data-bbox="877 380 1484 459"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,502</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に、(株)ショウエー及び山口東邦(株)へ次の資産を譲渡しました。</p> <table data-bbox="877 526 1484 604"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,805</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>10</td> </tr> </table>	流動資産	1,502	固定資産	4	流動資産	2,805	固定資産	10				
流動資産	1,502												
固定資産	4												
流動資産	2,805												
固定資産	10												
(4) _____	<p>(4) 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に東海東邦(株)の株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>また、株式交換により増加した資本剰余金は 545 百万円(資本準備金 511 百万円、その他資本剰余金 34 百万円)であります。</p> <table data-bbox="845 851 1484 1086"> <tr> <td>流動資産</td> <td>8,922</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,381</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>11,304</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>8,671</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>9,181</td> </tr> </table>	流動資産	8,922	固定資産	2,381	資産合計	11,304	流動負債	8,671	固定負債	509	負債合計	9,181
流動資産	8,922												
固定資産	2,381												
資産合計	11,304												
流動負債	8,671												
固定負債	509												
負債合計	9,181												

リース取引関係

前連結会計年度 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,327</td> <td style="text-align: center;">2,098</td> <td style="text-align: center;">2,228</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,335</td> <td style="text-align: center;">2,099</td> <td style="text-align: center;">2,236</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		百万円	百万円	百万円	車両及び運搬具	2	0	2	器具及び備品	4,327	2,098	2,228	無形固定資産(ソフトウェア)	5	0	5	合計	4,335	2,099	2,236	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,532</td> <td style="text-align: center;">2,417</td> <td style="text-align: center;">2,114</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,549</td> <td style="text-align: center;">2,423</td> <td style="text-align: center;">2,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		百万円	百万円	百万円	車両及び運搬具	11	4	6	器具及び備品	4,532	2,417	2,114	無形固定資産(ソフトウェア)	5	1	4	合計	4,549	2,423	2,125
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
車両及び運搬具	2	0	2																																														
器具及び備品	4,327	2,098	2,228																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	5	0	5																																														
合計	4,335	2,099	2,236																																														
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
車両及び運搬具	11	4	6																																														
器具及び備品	4,532	2,417	2,114																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	5	1	4																																														
合計	4,549	2,423	2,125																																														
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
1 年 内	849 百万円																																																
1 年 超	1,436 百万円																																																
計	2,285 百万円																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料	1,189 百万円																																																
減価償却費相当額	1,118 百万円																																																
支払利息相当額	58 百万円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																

有価証券関係

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,450	3,515	2,065	1,464	3,046	1,581
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	2	3	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,452	3,518	2,066	1,464	3,046	1,581
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,276	1,142	133	1,523	1,289	234
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	11	10	0	11	10	0
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	2	2	-	0	0	0
	小計	1,289	1,155	134	1,535	1,299	235
	合計	2,742	4,674	1,931	2,999	4,346	1,346

(注) 1. 前連結会計年度の取得原価は減損処理額 217 百万円を控除後の金額であります。

2. 当連結会計年度の取得原価は減損処理額 251 百万円を控除後の金額であります。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ 50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて 30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
253	139	0	198	57	27

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成14年3月31日)	当連結会計年度(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネージメント・ファンド	2,478 481	3,178 485

(注) 1. 前連結会計年度において、時価のない株式について 27 百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、時価のない株式について 0 百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における 1 株当たりの純資産額が 1 株当たりの取得原価に比べて 50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日）				当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日）			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1)債券								
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
等								
社 債	3	10	-	-	-	10	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	3	10	-	-	-	10	-	-

デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

1．取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

(2)取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連の借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理によっております。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。

なお、取引相手は信用性の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、資金担当責任者において行っておりますが、実行に当たっては、事前に職務権限規程に基づく決裁を受けております。また取引の内容は、適宜担当役員より取締役会に報告され、確認がなされています。

2．取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、除いております。

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

1．取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

(2)取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連の借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理によっております。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。

なお、取引相手は信用性の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、資金担当責任者において行っておりますが、実行に当たっては、事前に職務権限規程に基づく決裁を受けております。また取引の内容は、適宜担当役員より取締役会に報告され、確認がなされています。

2．取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、除いております。

退職給付関係

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,776</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,571</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,205</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,222</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,982</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">2,998</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 「退職給付引当金」及び「前払費用」は、制度ごとに両建表示をしております。 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,382</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は総合設立の厚生年金基金を採用しております。その掛金538百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%、3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	11,776	ロ. 年金資産	6,571	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,205	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 未認識数理計算上の差異	2,222	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,982	チ. 前払年金費用	16	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,998	イ. 勤務費用	1,135	ロ. 利息費用	336	ハ. 期待運用収益(減算)	181	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	92	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,382	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.0%、3.5%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,965</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,015</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,950</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,536</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,414</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">2,414</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,556</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は総合設立の厚生年金基金を採用しております。その掛金553百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%、3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%、2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	12,965	ロ. 年金資産	7,015	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,950	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 未認識数理計算上の差異	3,536	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,414	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,414	イ. 勤務費用	1,141	ロ. 利息費用	245	ハ. 期待運用収益(減算)	69	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	239	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,556	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%、3.0%	ハ. 期待運用収益率	2.0%、2.5%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)
イ. 退職給付債務	11,776																																																																																				
ロ. 年金資産	6,571																																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,205																																																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,222																																																																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-																																																																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,982																																																																																				
チ. 前払年金費用	16																																																																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,998																																																																																				
イ. 勤務費用	1,135																																																																																				
ロ. 利息費用	336																																																																																				
ハ. 期待運用収益(減算)	181																																																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	92																																																																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																				
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,382																																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
ロ. 割引率	2.0%																																																																																				
ハ. 期待運用収益率	2.0%、3.5%																																																																																				
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-																																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																				
イ. 退職給付債務	12,965																																																																																				
ロ. 年金資産	7,015																																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,950																																																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,536																																																																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-																																																																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,414																																																																																				
チ. 前払年金費用	-																																																																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,414																																																																																				
イ. 勤務費用	1,141																																																																																				
ロ. 利息費用	245																																																																																				
ハ. 期待運用収益(減算)	69																																																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	239																																																																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																				
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,556																																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
ロ. 割引率	2.0%、3.0%																																																																																				
ハ. 期待運用収益率	2.0%、2.5%																																																																																				
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-																																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																				

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>へ．会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度の連結会計年度において全額費用処理しております。</p> <p>5．複数事業主制度の企業年金資産 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。そのため上記「2．退職給付債務に関する事項」には含めておりません。 給与総額で按分した年金資産は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">年金資産の額 11,878 百万円</p>	<p>へ．会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度の連結会計年度において全額費用処理しております。</p> <p>5．複数事業主制度の企業年金資産 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。そのため上記「2．退職給付債務に関する事項」には含めておりません。 給与総額で按分した年金資産は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">年金資産の額 12,159 百万円</p>

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																																
<p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,886</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,609</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>資本連結に伴う子会社の土地等の評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,547</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		貸倒引当金	159	未払事業所税	20	未払事業税	41	賞与引当金	479	その他	22	計	722	繰延税金資産（固定）		投資有価証券	126	退職給付引当金	1,108	役員退職慰労引当金	210	債務保証損失引当金	28	その他	411	計	1,886	繰延税金資産合計	2,609	繰延税金負債（固定）		土地圧縮積立金	731	資本連結に伴う子会社の土地等の評価差額金	1,008	その他有価証券評価差額金	807	繰延税金負債合計	2,547	繰延税金資産の純額	61	<p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,186</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,047</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,021</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,651</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,699</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>資本連結に伴う子会社の土地等の評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,321</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">378</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		貸倒引当金	72	未払事業所税	20	未払事業税	201	賞与引当金	693	その他	197	計	1,186	評価性引当額	138	小計	1,047	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金	325	投資有価証券	203	退職給付引当金	965	役員退職慰労引当金	257	債務保証損失引当金	22	税法上の繰越欠損金	104	その他	143	計	2,021	評価性引当額	369	小計	1,651	繰延税金資産合計	2,699	繰延税金負債（固定）		土地圧縮積立金	756	資本連結に伴う子会社の土地等の評価差額金	1,014	その他有価証券評価差額金	549	繰延税金負債合計	2,321	繰延税金資産の純額	378
繰延税金資産（流動）																																																																																																	
貸倒引当金	159																																																																																																
未払事業所税	20																																																																																																
未払事業税	41																																																																																																
賞与引当金	479																																																																																																
その他	22																																																																																																
計	722																																																																																																
繰延税金資産（固定）																																																																																																	
投資有価証券	126																																																																																																
退職給付引当金	1,108																																																																																																
役員退職慰労引当金	210																																																																																																
債務保証損失引当金	28																																																																																																
その他	411																																																																																																
計	1,886																																																																																																
繰延税金資産合計	2,609																																																																																																
繰延税金負債（固定）																																																																																																	
土地圧縮積立金	731																																																																																																
資本連結に伴う子会社の土地等の評価差額金	1,008																																																																																																
その他有価証券評価差額金	807																																																																																																
繰延税金負債合計	2,547																																																																																																
繰延税金資産の純額	61																																																																																																
繰延税金資産（流動）																																																																																																	
貸倒引当金	72																																																																																																
未払事業所税	20																																																																																																
未払事業税	201																																																																																																
賞与引当金	693																																																																																																
その他	197																																																																																																
計	1,186																																																																																																
評価性引当額	138																																																																																																
小計	1,047																																																																																																
繰延税金資産（固定）																																																																																																	
貸倒引当金	325																																																																																																
投資有価証券	203																																																																																																
退職給付引当金	965																																																																																																
役員退職慰労引当金	257																																																																																																
債務保証損失引当金	22																																																																																																
税法上の繰越欠損金	104																																																																																																
その他	143																																																																																																
計	2,021																																																																																																
評価性引当額	369																																																																																																
小計	1,651																																																																																																
繰延税金資産合計	2,699																																																																																																
繰延税金負債（固定）																																																																																																	
土地圧縮積立金	756																																																																																																
資本連結に伴う子会社の土地等の評価差額金	1,014																																																																																																
その他有価証券評価差額金	549																																																																																																
繰延税金負債合計	2,321																																																																																																
繰延税金資産の純額	378																																																																																																
<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">41.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">12.5</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>子会社への投資に係る将来減算一時差異の取崩し</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> </table>	法定実効税率（調整）	41.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	連結調整勘定償却額	12.5	持分法による投資損失	0.7	子会社への投資に係る将来減算一時差異の取崩し	4.8	住民税均等割等	4.3	<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">41.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税法上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> </table>	法定実効税率（調整）	41.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	連結調整勘定償却額	4.9	貸倒引当金繰入限度超過額	1.1	賞与引当金繰入限度超過額	0.6	退職給付引当金繰入限度超過額	0.9	税法上の繰越欠損金	2.1	住民税均等割等	1.8																																																																
法定実効税率（調整）	41.8																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																																																
連結調整勘定償却額	12.5																																																																																																
持分法による投資損失	0.7																																																																																																
子会社への投資に係る将来減算一時差異の取崩し	4.8																																																																																																
住民税均等割等	4.3																																																																																																
法定実効税率（調整）	41.8																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																
連結調整勘定償却額	4.9																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	1.1																																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	0.6																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	0.9																																																																																																
税法上の繰越欠損金	2.1																																																																																																
住民税均等割等	1.8																																																																																																

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">46.1</td> </tr> </table>	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税率変更による期末繰延税金資産の増額修正</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">45.3</td> </tr> </table>	税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3
その他	0.3										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1										
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.6										
その他	0.2										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3										
(3) _____	<p>(3) 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が47百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が34百万円減少し、その他有価証券評価差額金が12百万円増加しております。</p>										

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	医薬品 事業	情報処理 事業	臨床薬理試験 受託事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	431,121	24	57	140	431,344	-	431,344
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,028	-	130	1,158	(1,158)	-
計	431,121	1,052	57	271	432,503	(1,158)	431,344
営業費用	429,737	1,015	114	240	431,108	(418)	430,689
営業利益	1,384	36	56	31	1,395	(739)	655
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	214,448	368	103	152	215,072	6,804	221,877
減 価 償 却 費	1,316	-	2	3	1,321	(23)	1,298
資 本 的 支 出	582	11	2	3	599	(0)	599

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	医薬品 事業	情報処理 事業	臨床薬理試験 受託事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	475,552	63	558	91	476,267	-	476,267
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	1,046	-	162	1,212	(1,212)	-
計	475,555	1,110	558	254	477,479	(1,212)	476,267
営業費用	470,377	1,049	464	212	472,104	(641)	471,462
営業利益	5,177	61	94	41	5,375	(571)	4,804
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	236,538	323	193	178	237,234	6,144	243,378
減 価 償 却 費	1,238	-	2	4	1,245	(28)	1,216
資 本 的 支 出	1,604	11	8	2	1,627	(22)	1,604

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品事業.....医薬品、検査薬、麻薬等の販売・医療用器具、医療用機器の販売
- (2) 情報処理事業.....情報処理業務・電子計算機の利用技術の開発及び販売
- (3) 臨床薬理試験受託事業.....医薬品、検査薬等の臨床薬理試験、安全性試験の受託並びに仲介

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	主 な 内 容
営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	849	836	連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	7,058	7,059	連結財務諸表提出会社の余資運用資金(固定性預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出は、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	三浦薬品(株)	東京都八王子市	10	不動産業	-	兼任 1名	当社が建物を賃借	建物の賃借 (注)	24	-	-

(注) 賃借料は近隣の取引実勢に基づいて交渉により決定しております。

(2) 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	酒井薬品(株)	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	(被所有) 直接 0.1	兼任 4名	当社が医薬品を販売	営業取引 (注2)	4,719	売掛金	2,066
(注1)	株栗原辨天堂	埼玉県熊谷市	16	医薬品卸売業	-	兼任 1名	当社が医薬品を販売	営業取引 (注2)	6,097	売掛金	2,195

(注) 1. 当該会社の代表者が当社の役員を兼任しているため、子会社等に属するものとして扱っています。
2. 医薬品の販売に係る取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 債権には消費税等は含んでおりますが、取引金額には消費税等を含んでいません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	三浦薬品(株)	東京都八王子市	10	不動産業	-	兼任 1名	当社が建物を賃借	建物の賃借 (注1)	24	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	橘倉酒造(株)	長野県南佐久郡白田町	30	酒造業	-	兼任 1名	当社が贈答品を購入	贈答品の購入 (注2)	1	-	-

(注) 1. 賃借料は近隣の取引実勢に基づいて交渉により決定しております。

2. 贈答品の購入価格は、市場価格を参考に決定しております。

(2) 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	酒井薬品(株)	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	(被所有) 直接 0.1	兼任 4名	当社が医薬品を販売	営業取引 (注)	5,801	売掛金	2,476
関連会社	山口東邦(株)	茨城県土浦市	338	医薬品卸売業	-	兼任 2名	当社が医薬品を販売	営業取引 (注)	10,378	売掛金	7,060

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 債権には消費税等は含んでおりますが、取引金額には消費税等を含んでいません。

継続企業の前提

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

事業の種類別 セグメントの 名称	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕		増 減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
医薬品事業	400,205	100.0	436,384	100.0	36,179	9.0
情報処理事業	28	0.0	52	0.0	24	85.2
その他	88	0.0	95	0.0	6	7.3
合計	400,322	100.0	436,532	100.0	36,210	9.0

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

事業の種類別 セグメントの 名称	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕		増 減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
医薬品事業	431,121	100.0	475,552	99.9	44,431	10.3
情報処理事業	24	0.0	63	0.0	39	161.0
臨床薬理試験 受託事業	57	0.0	558	0.1	500	866.5
その他	140	0.0	91	0.0	49	34.9
合計	431,344	100.0	476,267	100.0	44,922	10.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が 100 分の 10 以上の相手先はありませんので記載を省略しております。